

質疑応答 (要旨)

Q: 当第3四半期は、全体では3%増収・9%営業増益ですが、主要3セグメントで状況が異なっています。それぞれのセグメントにおける営業利益の増減要因を説明していただけますでしょうか。

A: ITインフラストラクチャーサービスは、基本的に固定費型ビジネスの性格が強く、限界利益率が高い構造になっています。その中で、クラウドサービスやBPOの伸長等が奏功して全般的に稼働が高まったことから、約15億円の増収に対して約10億円の営業増益となりました。金融ITサービスの約6億円の増益については、大型案件の進捗等に伴う増収効果が大半という形です。産業ITサービスは約9億円の減益となりましたが、主な要因は、先行投資コスト増が約3億円、不採算案件の増加による影響が約3億円、前年同期にあった大型案件の反動減に伴う影響が約1.5億円となっています。

Q: クレジットカード向けが順調な中、カード系大型案件の状況についてアップデートをお願いします。

A: 以前に引当てを行った大型案件に関しては、再計画に沿って大きな問題なく進捗しており、現在はシステムテスト、移行リハーサルを実施中です。また、もう1つの大型案件についても大きな問題なく進捗しています。

Q: 金融・クレジットカード等の分野で決済関連の案件がいろいろと出ているとのご説明がありましたが、現在どれくらいの案件数があるのか等、もう少し内容についてお話しいただけますでしょうか。

A: 決済分野においては、クレジットカードだけでなく、デビット、プリペイド、トークン、QRといったキーワードを軸に、イシューを中心にマーケティングを続けている中で様々な引合いをいただいています。まだ大型のプロジェクトという形ではありませんが、初期のものも含めて10程度の案件があり、将来に向けて期待が持てる状況にあります。

Q: 先行投資コストは第4四半期にどのくらい増える計画なのでしょう。

A: 先行投資コストについては、期初時点で通期15億円程度の増加を考えているとご説明しました。第3四半期までの実績では13億円弱の増加となっており、内容としては、ITインフラストラクチャーサービスで6億円程度、AIあるいは上流工程における競争力強化に関わる費用で5億円弱、教育強化等の“人への投資”で約2億円となります。通期15億円程度の増加の考えは現時点でも変わりはありませんので、第4四半期には2億円強の増加を見込んでいます。

Q: 第4四半期において、先行投資コスト増以外に一過性要因になるものは特に考えておこななくてもよいでしょうか。

A: 現在のところ、業績に大きな影響を与えるリスクや大きく費用を使うことは特に想定していません。

Q: 次回の本決算発表の時に、現在策定中の次期中期経営計画を出される予定かと思えます。定性的で結構ですので、どういったところを強化していこうとお考えなのか、現時点でご紹介いただける内容がありましたらお願いできますでしょうか。

A: 次期中期経営計画の内容については、5月の決算説明会で正式にご説明したいと考えていますが、テーマの一つとして事業構造転換が挙げられます。“サービス化”という言葉で表現することが多いのですが、労働集約的ビジネスからそれとは異なる形のビジネスへの転換を、グループビジョンの方向性に沿って進めていきたいと考えています。

Q: 第3四半期の受注高において、産業系で少し明るさが見えてきたというコメントがあったと思いますが、どのような要因によるもののでしょうか。また、金融系の受注高も引き続き強く伸びましたが、上期はクレジットカード系以外があまり伸びていなかったかと思えます。第3四半期になって他の業種でも回復に広がりが見えてきているのでしょうか。

A: 産業ITサービスの受注高については、基幹システムの更改案件を複数社から受注する等、SAPを中心にERPが好調です。また、まだ受注という形で見えてきているわけではありませんが、前期まで好調だったエネルギーの分野について、当期は踊り場という形ですが、今後は2020年の分社化に向けたIT投資の高まりが期待できる状況にあり、我々にとっても事業機会が十分あるのではないかと考えています。

金融ITサービスに関しては、第3四半期累計で受注高が42億円増えていますが、クレジットカード・決済系が中心です。進行中の大型案件以外でも、幅広く受注をいただく等、強い状況にあります。

- Q：金融系では、銀行・保険あたりに動きはないのでしょうか。また、産業系では売上高の状況を見ても流通がずっと苦戦していますが、これはまだ続きそうなのでしょうか。補足をお願いします。
- A：銀行・保険に関しては、マイナス金利等の影響もあって既存の分野に関する投資はまだまだ活発ではないと感じています。ただ、デジタルイノベーションといった新しい分野に関しては投資の動きも見られますので、今後案件が出てくる可能性は十分あると見ています。また、一部報道によれば、保険会社で基幹システムを更改する動きがあるようです。現時点ではまだ目立った動きはありませんが、こうした動きが出てくれば、我々にも受注機会があると期待しています。流通に関しては、残念ながらまだ大きな当たりのようなものは見えていない状況です。
- Q：粗利益率ですが、不採算案件除きで見ても、かなり改善してきていると思います。上期の状況と大きく変わらないかもしれませんが、具体的にどのような施策が生産性向上に寄与しているのか、来期もまだ改善余地があるのかどうかを教えてください。
- A：粗利率については、第3四半期累計で20.2%となっており、前年同期の18.5%から1.7ポイント改善しています。プロジェクト管理の徹底に加えて、第2四半期の決算説明会でも少し触れさせていただいたエンハンスメントの生産性を向上する取組みが徐々に成果として表れてきたことが寄与していると考えています。こうした取組みによる収益性の改善余地はまだあると考えていますので、引き続き改善に努めてまいりたいと考えています。
- Q：カード系大型案件の1つについて、引当てを行った後は順調に進展しているとのこと説明がありましたが、要員の面ではどのような状況にあるのでしょうか。少しずつ要員がリリースされて有償稼働に転じていっているのか、それとも要員数はあまり変わらずにテストを行っていて、有償稼働化に伴う効果はこれから出てくる話なのか、どちらのイメージでしょうか。
- A：現在、この案件は社員・パートナーを合わせて全体で600～700名ぐらいの要員体制になっています。来年度に向けて効果的な保守体制に移行していく努力している最中であり、減員は今後徐々に行っていく予定です。そのため、ご指摘の業績に対するプラス要因がすぐに顕在化してくる状況にはまだないと考えています。

以 上